



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンセック
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 秀隆
(氏名) 寺本 泰之
配当支払開始予定日

TEL 082-277-5451
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,184	△0.7	270	3.6	311	3.8	283	△12.3
26年3月期	10,256	17.5	260	413.0	300	268.1	323	500.6

(注) 包括利益 27年3月期 469百万円 (△4.2%) 26年3月期 489百万円 (101.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.51	—	3.8	2.6	2.6
26年3月期	17.69	—	4.7	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,893	7,846	64.0	416.93
26年3月期	11,622	7,320	61.5	391.52

(参考) 自己資本 27年3月期 7,606百万円 26年3月期 7,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	451	△181	△417	984
26年3月期	125	37	△19	1,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	36	11.3	0.5
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	19.3	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		27.8	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.0	30	—	50	64.5	20	44.0	1.10
通期	10,400	2.1	310	15.0	370	19.0	230	△18.7	12.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,640,112 株	26年3月期	18,640,112 株
② 期末自己株式数	27年3月期	397,617 株	26年3月期	394,489 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,243,875 株	26年3月期	18,248,441 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,274	0.6	280	6.4	332	20.6	336	17.6
26年3月期	8,226	10.3	263	280.3	275	238.0	285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.39	—
26年3月期	15.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	10,667		7,464		70.0	409.15		
26年3月期	10,405		7,013		67.4	384.38		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,464百万円 26年3月期 7,013百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,900	2.4	70	18.6	30	△50.0	1.64
通期	8,400	1.5	350	5.4	230	△31.4	12.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は[添付資料]3ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
7. その他	52
(1) 役員の変動	52
(2) その他	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度初期の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの雇用情勢の持ち直し等により、緩やかながら回復基調が続きました。

土木建設業界におきましても、2020年の東京オリンピック等に向け首都圏のインフラ整備および耐震工事等、また、首都圏以外でのインフラ整備、耐震工事等の公共工事も活発に推移いたしました。また、民間の設備投資についても各種政策の効果もあり中小企業等の設備投資意欲も増してきました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、インフラ関連、耐震工事等の特殊工事及びそれに必要な機具機材の需要増加に対応して参りました。きめ細かい営業活動を推進し生活関連・建設関連資材等の提案営業にもまい進してまいりました。また、グループ企業間のシナジー効果をより一層高めるため、グループ企業間の連携も高めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は101億84百万円と前連結会計年度に比べ73百万円(0.7%)減となりました。損益面におきましては、売上原価の低減に努めた結果、営業利益は2億70百万円(前連結会計年度比3.6%増)、経常利益は3億11百万円(前連結会計年度比3.8%増)と前年を上回ることが出来ました。また、固定資産の減損損失の計上及び法人税等合計額の増加により当期純利益は2億83百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含めておりません。)

[切削機具事業]

インフラ整備及び耐震工事向けの切削・穿孔機具及びコアビット・ワイヤー等の消耗品の売上も前年に引き続き増加したため、売上高は34億20百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は売上原価の低減により3億43百万円(前連結会計年度比14.0%増)と増加しました。

[特殊工事業]

学校及び公共施設の建築耐震工事及び、ダム・橋梁・港湾施設及び道路等の土木耐震や改修工事が前年並みに推移し、売上高は22億84百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。労務費等の高騰もあり、セグメント利益(営業利益)は1億60百万円(前連結会計年度比33.6%減)と前年を下回りました。

[建設・生活関連品事業]

きめ細かい営業活動、販売キャンペーン等を実施し消費税増税後の落ち込み対策も行ってまいりましたが、売上高は31億80百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は1億8百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

[工場設備関連事業]

既存の主要顧客を中心に受注に努め、売上高は5億61百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。受注時期のアンバランスや製造原価の上昇によりセグメント利益(営業利益)は2百万円(前連結会計年度比86.2%減)となりました。

[介護事業]

デイサービスの利用者及びサービス付高齢者住宅の入居者は前年並みに推移し、売上高は4億45百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費等の増加によりセグメント損失(営業損失)は36百万円(前連結会計年度は営業損失27百万円)となりました。

[IT関連事業]

販売管理用パッケージソフト及び受託開発の受注増に努めてまいりましたが、売上高は2億93百万円(前連結会計年度比19.8%減)となりましたが前期計上した補修費用がなくなり、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前連結会計年度は営業損失41百万円)となりました。

(次期の見通し)

我が国の経済情勢は、一部に弱さが残るものの、雇用情勢の改善、所得環境の改善、また、各種政策による投資環境の改善等、経済活動の活発化に向け緩やかながら回復していくことが期待されます。このような経済情勢の中、今後の見通しにつきまして、当社の事業分野においても、引き続き、防災・減災対策を中心とした公共投資の継続的な予算化、2020年の東京オリンピックに向けての首都圏を中心としたインフラの再整備、また民間の設備投資の活性化が拡大してくるものと思われま

す。この様な経済環境の中、当社グループは更なる売上増と安定した黒字の継続を実現してまいります。切削機具事業におきましては、耐震工事及びインフラの改修工事等に向けた新製品の開発を進めてまいります。また、海外の生産子会社の生産体制の拡充に努めてまいります。特殊工事業においては、順調な引き合いを背景に、より高度な工事の受注を目指し、工法の開発、人材の育成を行ってまいります。建設・生活関連品事業におきましては、きめ細かい営業活動と利益率の高い商品開発に努めてまいります。工場設備関連事業につきましては、老朽化した設備を更新し、新たな需要の掘り起こしに努めてまいります。介護事業におきましては、早期の黒字化を図る為、各事業所の利用者の増加とグループホーム事業への参入をしていき、より利便性と満足度の高い介護事業所を目指します。IT関連事業におきましては、受託開発、パッケージソフト販売とも営業力及びSEの増強を行い売上及び利益増に努めてまいります。

コンセックグループ全体としてよりシナジー効果を高めると共に、お客様に感動していただく企業集団を作り上げていきます。

以上の状況を踏まえて、次期の業績としましては、連結売上高は104億円、営業利益は3億10百万円、経常利益3億70百万円、当期純利益2億30百万円を見込み、グループ全社をあげて計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、78百万円減少し、51億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億31百万円、受取手形及び売掛金が65百万円減少し、たな卸資産が1億6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、3億49百万円増加し、67億37百万円となりました。主な要因として、投資その他の資産で投資有価証券が2億65百万円、退職給付に係る資産が1億円前連結会計年度に比べて増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて2億71百万円増の118億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、1億1百万円減少し、29億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が94百万円、賞与引当金が18百万円増加し、短期借入金が2億68百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、1億53百万円減少し、11億32百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億59百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2億55百万円減の40億48百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、78億46百万円と前連結会計年度に比べて、5億26百万円増加しました。これは主に当期純利益2億83百万円などで株主資本が2億91百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が1億6百万円増加したこと、為替換算調整勘定が50百万円増加したことなどで、その他の包括利益累計額合計が1億71百万円増加したこと、また、少数株主持分が64百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は前連結会計年度末に比べて、1億33百万円減少し、9億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億51百万円(前連結会計年度は1億25百万円)となりました。

税金等調整前当期純利益2億99百万円、減価償却費1億25百万円、売上債権の減少額78百万円、仕入債務の増加額73百万円等収入の一方で、たな卸資産の増加額79百万円、法人税等の支払額73百万円等に使用したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円(前連結会計年度は獲得した資金37百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得70百万円、投資有価証券の取得による支出が売却、償還による収入を1億9百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億17百万円(前連結会計年度は19百万円)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額2億80百万円、長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を1億48百万円上回ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	60.3	61.5	64.0
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	16.8	19.5	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	21.6	13.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	5.2	8.9	40.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への安定配当を志向することを経営の最重要課題と考えております。業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行う事を基本とし、配当性向につきましては年間30%を目安として、業績を適正に反映した株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、将来にわたる永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の配当につきましては、当期の純利益額と今後の事業基盤の一層の強化に向けた財務体質を総合的に勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

また次期におきましては、当社グループを取巻く経営環境は依然として不確実性もあり下振れのリスクも存在するなか、全社一丸となって通期黒字を継続したいと考えております。予測される純利益額と流動的な経済環境に考慮して、現時点においては次期の配当は1株当たり3円50銭とさせていただきますと存じます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック(当社)、子会社8社(祥建企業股份有限公司(在外子会社)、南通康賽克工程工具有限公司(在外子会社)、南通康賽克半導体工具有限公司(在外子会社)、北斗電気工業株式会社(国内子会社)、株式会社サンライフ(国内子会社)、株式会社デンサン(国内子会社))、山陰建設サービス株式会社(国内子会社)、建設サービス島根株式会社(国内子会社)及び関連会社1社(南通偉秀精密機械有限公司(在外関連会社))で構成されております。

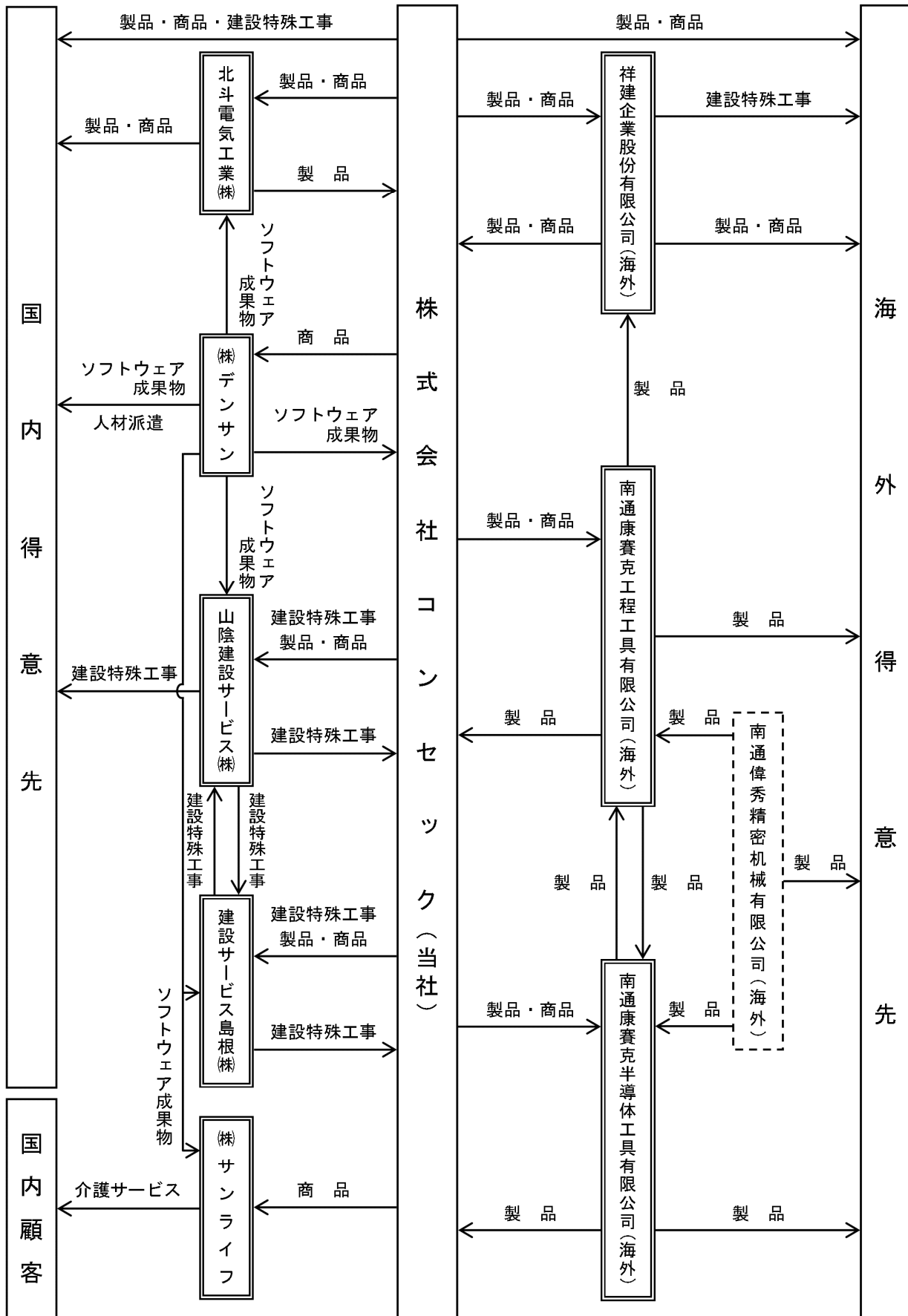
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイス、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活 関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	当社・国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「最高の信用」「最高の技術」「最高の品格」の経営理念のもと、土木建設工事分野における安全性と生活環境に留意した新製品・新技術の開発により社会の繁栄に貢献すると同時に、社会の一員として法令遵守に努め、かつ安定的な適正利益を生み出し続ける事により、株主・取引先・従業員の皆様とともに喜びを分かち事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を高めるためには株主資本利益率（ROA）の増加による資本効率の向上への努力が重要と認識しております。現在は収益体質の確立に取り組んでおり、安定的な収益見通しが確立後に目標とする経営指標値を設定したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度の業績は経営成績での記述の通り売上高が増加し、営業利益、経常利益、純利益ともに黒字化することが出来ました。この改善基調を持続して、安定的な黒字体質を確立する事が最優先の課題であると考えています。

今後の我が国の経済環境は、経済政策の実行により当面は改善傾向が継続すると思われませんが、中期的には出口の見えないヨーロッパの金融不安や中国経済の成長率鈍化など、世界経済の不確実性の影響も考慮し、各事業分野に、下記の様な対処すべき課題を設定し対応して参ります。

①切削機具事業

- ・既存の切削機具製品類の需要増加に対応する。
- ・各種土木施設等の改修・耐震対策に使用される機具機材を開発し提供してゆきます。
- ・老朽化した建設・土木向けに必要な機具を開発・提供してゆきます。
- ・土木・建設分野以外にも、蓄積した技術ノウハウを応用し新しい事業分野にも進出します。
- ・各種機具に使用する消耗品の自社生産にも取り組みます。

②特殊工事事業

- ・広範囲でかつ大規模な工事受注を志向します。
- ・施工提案から始めて一貫した施工体制を確立します。
- ・その為に必要な管理システムを充実します。
- ・鉄鋼関連等をはじめとする民間企業からの特殊需要に対応してゆきます。
- ・必要に応じて、地域・人員体制の拡充を計画します。

③建設・生活関連品事業

- ・既存商材及び顧客の囲い込みを進めてゆきます。
- ・新商材の開発・拡販を目指します。
- ・仕入れルート効率化、販売体制の効率化等による原価低減を進めてゆきます。

④工場設備関連事業

- ・既存顧客へのシェア向上を図ってゆきます。
- ・蓄積した技術に基づき、新規顧客開拓を進めてゆきます。
- ・効率的な材料調達、効率的な生産体制を確立して原価低減を進めてゆきます。
- ・生産設備の更新、生産性の向上に努めます。
- ・自社製品以外の商品類の取扱の拡充に努めます。

⑤介護事業

- ・サービス付高齢者住宅においては、住宅の入居率の向上とテナントの早期の導入を実現します。
- ・デイサービス事業所の事業収益の安定化を進めてゆきます。
- ・グループホーム事業への参入を目指します。
- ・全体的な意志疎通を図り、社員の定着率向上に努めます。
- ・それにより、速やかに利益体質の確立を目指します。

⑥IT関連事業

- ・SE部隊を強化して受注案件の増加を目指します。
- ・需要のあるWEB系並びにCAD/CAM系の開発能力を高めてゆきます。
- ・自社開発の販売管理用パッケージソフトのカスタマイズ化により、売上と利益の確保を図ります。

⑦大学発の新規技術開発を推進

- ・大学並びに新技術ベンチャー企業等と連携して、新規開発製品を市場に提供します。
（光電子銃型電子線照射装置及び同装置を活用した各種分野）
- ・収益事業の多角化も推進してゆきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,223	1,127,417
受取手形及び売掛金	2,677,186	2,612,636
有価証券	5,628	—
商品及び製品	766,892	837,230
仕掛品	32,182	40,220
原材料及び貯蔵品	275,013	302,169
繰延税金資産	114,287	87,140
その他	112,380	154,118
貸倒引当金	△7,959	△4,786
流動資産合計	5,233,832	5,156,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,992	4,004,016
減価償却累計額	△2,555,004	△2,613,501
建物及び構築物(純額)	※1 1,454,988	※1 1,390,515
機械及び装置	333,884	370,843
減価償却累計額	△219,947	△234,658
機械及び装置(純額)	113,937	136,186
土地	※1 3,756,015	※1 3,756,015
その他	932,418	954,851
減価償却累計額	△823,230	△852,045
その他(純額)	109,188	102,806
有形固定資産合計	5,434,128	5,385,522
無形固定資産		
のれん	2,619	1,927
その他	29,984	33,494
無形固定資産合計	32,603	35,421
投資その他の資産		
投資有価証券	629,318	894,737
退職給付に係る資産	—	100,110
繰延税金資産	7,245	33,523
その他	※2 344,551	※2 330,205
貸倒引当金	△59,786	△42,446
投資その他の資産合計	921,328	1,316,130
固定資産合計	6,388,059	6,737,073
資産合計	11,621,891	11,893,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,183	1,868,216
短期借入金	※1 935,853	※1 668,063
賞与引当金	64,994	83,298
完成工事補償引当金	312	269
その他	241,627	295,764
流動負債合計	3,016,968	2,915,609
固定負債		
長期借入金	※1 777,569	※1 618,134
退職給付に係る負債	381,557	419,344
役員退職慰労引当金	38,006	50,389
その他	88,242	44,175
固定負債合計	1,285,373	1,132,042
負債合計	4,302,342	4,047,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	397,990	689,540
自己株式	△55,813	△56,500
株主資本合計	7,045,864	7,336,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,636	187,283
為替換算調整勘定	74,073	124,480
退職給付に係る調整累計額	△57,963	△42,570
その他の包括利益累計額合計	97,747	269,193
少数株主持分	175,938	239,644
純資産合計	7,319,549	7,845,566
負債純資産合計	11,621,891	11,893,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,256,367	10,183,747
売上原価	※1, ※3 7,974,570	※1, ※3 7,851,114
売上総利益	2,281,796	2,332,632
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,021,569	※2, ※3 2,063,038
営業利益	260,227	269,595
営業外収益		
受取利息	6,159	6,271
受取配当金	11,340	16,429
受取手数料	9,201	8,928
受取家賃	13,675	12,410
その他	23,329	20,691
営業外収益合計	63,704	64,728
営業外費用		
支払利息	14,491	11,421
為替差損	443	11,099
手形売却損	134	159
開業費償却	7,084	—
その他	2,100	653
営業外費用合計	24,252	23,332
経常利益	299,679	310,991
特別利益		
固定資産売却益	※4 10,185	※4 75
投資有価証券売却益	8,779	16,287
特別利益合計	18,964	16,361
特別損失		
固定資産除売却損	※5 800	※5 659
減損損失	—	※6 20,583
投資有価証券評価損	3,725	5,616
その他	—	1,449
特別損失合計	4,525	28,307
税金等調整前当期純利益	314,117	299,045
法人税、住民税及び事業税	64,377	78,291
法人税等調整額	△67,742	△55,901
法人税等合計	△3,365	22,390
少数株主損益調整前当期純利益	317,482	276,655
少数株主損失(△)	△5,283	△6,312
当期純利益	322,766	282,967

(連結包括利益計算書)

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	317,482	276,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,892	105,567
為替換算調整勘定	100,793	71,207
退職給付に係る調整額	—	15,393
その他の包括利益合計	※ 171,685	※ 192,167
包括利益	489,167	468,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,248	454,413
少数株主に係る包括利益	25,919	14,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,711,745	△23,104	△55,101	6,723,811
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,711,745	△23,104	△55,101	6,723,811
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		△98,328	98,328		—
当期純利益			322,766		322,766
自己株式の取得				△713	△713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△98,328	421,094	△713	322,053
当期末残高	4,090,270	2,613,418	397,990	△55,813	7,045,864

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,454	3,773	—	15,227	147,366	6,886,403
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,454	3,773	—	15,227	147,366	6,886,403
当期変動額						
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替						—
当期純利益						322,766
自己株式の取得						△713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,182	70,301	△57,963	82,520	28,572	111,092
当期変動額合計	70,182	70,301	△57,963	82,520	28,572	433,146
当期末残高	81,636	74,073	△57,963	97,747	175,938	7,319,549

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,613,418	397,990	△55,813	7,045,864
会計方針の変更による累積的影響額			45,075		45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,613,418	443,065	△55,813	7,090,939
当期変動額					
剰余金の配当			△36,491		△36,491
当期純利益			282,967		282,967
自己株式の取得				△687	△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	246,476	△687	245,789
当期末残高	4,090,270	2,613,418	689,540	△56,500	7,336,728

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81,636	74,073	△57,963	97,747	175,938	7,319,549
会計方針の変更による累積的影響額						45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,636	74,073	△57,963	97,747	175,938	7,364,624
当期変動額						
剰余金の配当						△36,491
当期純利益						282,967
自己株式の取得						△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,647	50,407	15,393	171,447	63,706	235,153
当期変動額合計	105,647	50,407	15,393	171,447	63,706	480,942
当期末残高	187,283	124,480	△42,570	269,193	239,644	7,845,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,117	299,045
減価償却費	141,041	125,478
減損損失	—	20,583
のれん償却額	6,692	692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,900	△20,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,886	17,675
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	119	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△324,284	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	323,594	30,521
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△71,824
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,265	12,383
受取利息及び受取配当金	△17,499	△22,700
支払利息	14,491	11,421
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9,385	584
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,779	△16,287
投資有価証券評価損益(△は益)	2,229	5,616
売上債権の増減額(△は増加)	△259,266	78,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,751	△78,771
その他の資産の増減額(△は増加)	5,978	△20,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,563	73,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,916	42,351
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,470	25,463
小計	188,733	513,033
利息及び配当金の受取額	17,408	22,688
利息の支払額	△14,006	△11,238
法人税等の支払額	△67,242	△73,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,892	451,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,953	△146,145
定期預金の払戻による収入	147,110	150,806
有形固定資産の取得による支出	△80,497	△70,250
有形固定資産の売却による収入	63,347	754
有形固定資産の除却による支出	△14	△310
無形固定資産の取得による支出	△3,735	△8,112
投資有価証券の取得による支出	△53,731	△212,600
投資有価証券の売却による収入	50,341	97,985
投資有価証券の償還による収入	60,850	5,641
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	824
子会社株式の売却による収入	3,964	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,682	△181,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△202,365	△279,723
長期借入金の返済による支出	△482,867	△537,501
長期借入れによる収入	670,000	390,000
リース債務の返済による支出	△1,910	△1,486
自己株式の取得による支出	△713	△687
少数株主からの払込みによる収入	—	50,000
配当金の支払額	—	△36,491
少数株主への配当金の支払額	△1,089	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,943	△416,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,806	13,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,438	△133,485
現金及び現金同等物の期首残高	956,823	1,117,261
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,117,261	※ 983,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司

北斗電気工業株式会社

南通康賽克工程工具有限公司

南通康賽克半導体工具有限公司

山陰建設サービス株式会社

建設サービス島根株式会社

株式会社サンライフ

株式会社デンサン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密機械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(141,489千円)については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が42,034千円増加し、退職給付に係る負債が3,041千円減少し、利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,418千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械及び装置」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました1,266,301千円を、「機械及び装置」333,884千円、「その他」932,418千円に、「その他」の「減価償却累計額」に表示しておりました△1,043,177千円を、「機械及び装置」の「減価償却累計額」△219,947千円、「その他」の「減価償却累計額」△823,230千円に、「その他(純額)」に表示しておりました223,125千円を、「機械及び装置(純額)」113,937千円、「その他(純額)」109,188千円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた12,831千円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	763,241千円	731,879千円
土地	2,361,121	2,361,121
計	3,124,362	3,093,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	399,810千円	383,628千円
長期借入金	501,692	445,547
計	901,502	829,175

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産その他(出資金)	6,900千円	6,526千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	60,544千円	74,565千円
受取手形裏書譲渡高	15,744	15,306

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
17,291千円	18,408千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	744,382千円	786,542千円
賞与引当金繰入額	41,754	53,357
退職給付費用	93,338	79,288
役員退職慰労引当金繰入額	13,243	12,383
貸倒引当金繰入額	12,344	1,775

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
81,904千円	87,855千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,952千円	機械及び装置	10千円
土地	3,768		
その他(運搬具)	42	その他(運搬具)	65
(工具、器具及び備品)	1,423		
計	10,185	計	75

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	209千円	建物及び構築物	487千円
機械及び装置	5		
その他(運搬具)	14	その他(運搬具)	68
(工具、器具及び備品)	573	(工具、器具及び備品)	104
計	800	計	659

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
東広島市西条町	営業所	「建物及び構築物」	6,216
福山市大門町	事業所	「建物及び構築物」	13,661
		「その他」(資産除去債務対応資産)	707

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した当社、東広島営業所及び連結子会社、株式会社サンライフの大門事業所における「建物及び構築物」及び「その他」(資産除去債務対応資産)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、それぞれ当該減少額19,877千円及び707千円、合計20,583千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	115,074千円	150,804千円
組替調整額	△5,054	△10,671
税効果調整前	110,021	140,133
税効果額	△39,129	△34,566
その他有価証券評価差額金	70,892	105,567
為替換算調整勘定：		
当期発生額	100,793	71,207
組替調整額	—	—
税効果調整前	100,793	71,207
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	100,793	71,207
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△24,056
組替調整額	—	19,360
税効果調整前	—	△4,695
税効果額	—	20,088
退職給付に係る調整額	—	15,393
その他の包括利益合計	171,685	192,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	—	—	18,640,112
合計	18,640,112	—	—	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	388,579	5,910	—	394,489
合計	388,579	5,910	—	394,489

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,910株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	—	—	18,640,112
合計	18,640,112	—	—	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	394,489	3,128	—	397,617
合計	394,489	3,128	—	397,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,727	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,258,223千円	1,127,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△140,962	△143,642
現金及び現金同等物	1,117,261	983,775

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券の一部には、デジタルクーポン社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品があり、対象資産等の時価や為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金のうち長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後4年7ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均5年で調達しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,258,223	1,258,223	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,677,186	2,677,186	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	634,946	634,946	—
資産計	4,570,355	4,570,355	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,774,183	1,774,183	—
(2) 短期借入金	935,853	936,379	526
(3) 長期借入金	777,569	778,298	729
負債計	3,487,604	3,488,859	1,255

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,127,417	1,127,417	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,612,636	2,612,636	—
(3) 投資有価証券	894,737	894,737	—
資産計	4,634,790	4,634,790	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,868,216	1,868,216	—
(2) 短期借入金	668,063	668,697	633
(3) 長期借入金	618,134	619,435	1,301
負債計	3,154,413	3,156,347	1,934

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0	0
合計	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,235,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,677,186	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	6,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	3,918,903	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,110,786	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,612,636	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	3,723,421	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	339,660	242,262	125,287	70,360	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	298,086	185,111	112,472	22,465	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	475,227	333,792	141,435
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,628	4,302	1,326
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	480,855	338,094	142,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154,091	167,342	△13,251
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,091	167,342	△13,251
合計		634,946	505,436	129,510

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益1,326千円を営業外収益に計上しております。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い3,725千円を特別損失に計上しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	729,358	455,716	273,643
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	729,358	455,716	273,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,687	24,626	△1,939
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	142,692	146,078	△3,386
	小計	165,379	170,704	△5,326
合計		894,737	626,420	268,317

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い5,616千円を特別損失に計上しております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	50,341	8,779	-
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,341	8,779	-

(注) 上表以外に満期償還された株式60,000千円及び社債850千円(取得原価)があります。なお、償還損益は発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	94,298	16,287	-
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	94,298	16,287	-

(注) 上表以外に満期償還された社債5,628千円(取得原価)及び投資信託の払戻し3,687千円(取得原価)があります。なお、償還利益が13千円発生しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度（非積立制度）を採用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度（非積立制度）および確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度等に参加しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に参加しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	25,278,674千円	25,527,904千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,137,879	31,174,930
差引額	△4,859,205	△5,647,026

(注) 1. 「年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額」については、前連結会計年度において、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

2. 前連結会計年度については、「平成25年3月31日現在」を表しております。また、当連結会計年度については、「平成26年3月31日現在」を表しております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3.3%	3.4%

(注) 前連結会計年度については、「自平成24年4月1日 至平成25年3月31日」を表しております。また、当連結会計年度については、「自平成25年4月1日 至平成26年3月31日」を表しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,831,813千円、当連結会計年度4,536,159千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率1.5%での定率償却であります。当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度18,027千円、当連結会計年度18,582千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,098,059千円	1,116,963千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△45,075
会計方針の変更を反映した期首残高	—	1,071,888
勤務費用	57,014	56,461
利息費用	6,464	10,114
数理計算上の差異の発生額	14,713	116,003
退職給付の支払額	△59,287	△40,977
退職給付債務の期末残高	1,116,963	1,213,491

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	628,132千円	735,406千円
期待運用収益	9,422	11,031
数理計算上の差異の発生額	59,068	91,948
事業主からの拠出額	74,446	74,997
退職給付の支払額	△35,662	△19,126
年金資産の期末残高	735,406	894,257

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	849,280千円	794,146千円
年金資産	△735,406	△894,257
	113,874	△100,110
非積立型制度の退職給付債務	267,683	419,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,557	319,234
退職給付に係る負債	381,557	419,344
退職給付に係る資産	—	△100,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,557	319,234

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	57,014千円	56,461千円
利息費用	6,464	10,114
期待運用収益	△9,422	△11,031
会計基準変更時差異の費用処理額	7,894	7,894
数理計算上の差異の損益処理額	41,233	17,268
過去勤務費用の費用処理額	△5,802	△5,802
確定給付制度に係る退職給付費用	97,381	74,905

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	△24,056千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	△7,894千円	- 千円
未認識過去勤務費用	11,604	5,802
未認識数理計算上の差異	△61,672	△68,460
合 計	△57,963	△62,658

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	25.3%	23.2%
株式	42.9	46.5
一般勘定	29.1	27.9
現金及び預金	0.2	0.3
その他	2.5	2.1
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率 0.6%

長期期待運用収益率 1.5%

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率

確定給付企業年金制度 0.9%

一時金制度 0.6%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
11,783千円	17,211千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は17,285千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,889,040	△15,021	1,874,018	1,320,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は19,298千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,874,018	△28,197	1,845,822	1,266,482

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,361,866	2,289,374	3,225,265	570,247	444,370	365,245	10,256,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,461	—	41,430	20,960	—	16,091	91,942
計	3,375,327	2,289,374	3,266,695	591,207	444,370	381,335	10,348,308
セグメント利益 又は損失(△)	301,049	240,342	110,976	13,478	△26,815	△41,183	597,848
セグメント資産	3,851,460	1,433,903	3,652,185	493,109	208,305	163,294	9,802,257
その他の項目							
減価償却費	55,554	17,200	42,224	4,687	3,301	538	123,503
のれんの償却額	—	542	—	—	—	6,150	6,692
持分法投資利益	274	—	—	—	—	—	274
持分法適用会社への 投資額	6,900	—	—	—	—	—	6,900
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,378	22,307	6,056	3,171	514	1,372	46,797

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,420,105	2,283,740	3,180,406	561,425	445,050	293,020	10,183,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,315	—	45,018	40,207	—	27,331	128,871
計	3,436,421	2,283,740	3,225,424	601,632	445,050	320,351	10,312,618
セグメント利益 又は損失(△)	343,267	159,670	108,430	1,863	△36,072	3,640	580,799
セグメント資産	3,947,265	1,531,213	3,595,258	443,104	334,319	100,638	9,951,797
その他の項目							
減価償却費	47,803	21,479	40,067	4,765	2,815	676	117,605
のれんの償却額	—	542	—	—	—	150	692
持分法投資利益	622	—	—	—	—	—	622
持分法適用会社への 投資額	6,526	—	—	—	—	—	6,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,782	27,344	743	479	880	830	74,058

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,348,308	10,312,618
セグメント間取引消去	△91,942	△128,871
連結財務諸表の売上高	10,256,367	10,183,747

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	597,848	580,799
セグメント間取引消去	△31,334	△11,173
全社費用(注)	△306,286	△300,032
連結財務諸表の営業利益	260,227	269,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,802,257	9,951,797
全社資産(注)	1,819,634	1,941,420
連結財務諸表の資産合計	11,621,891	11,893,217

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,503	117,605
全社費用(注)	17,538	7,873
連結財務諸表の計上額合計	141,041	125,478

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,797	74,058
全社資産(注)	13,521	3,150
連結財務諸表の計上額合計	60,318	77,208

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,405,204	956,662	2,289,374	2,907,828	1,697,298	10,256,367

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,511,982	908,124	2,283,740	2,874,916	1,604,985	10,183,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	-	6,216	-	14,368	-	20,583

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	6,150	6,692
当期末残高	-	2,169	-	-	-	450	2,619

(注) 特殊工事業において、当連結会計年度中に連結子会社、山陰建設サービス株式会社の株式の5%を売却したことにより、のれん143千円が減少しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	150	692
当期末残高	-	1,627	-	-	-	300	1,927

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	391円 52銭	416円 93銭
1株当たり当期純利益金額	17円 69銭	15円 51銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円38銭増加し、1株当たり当期純利益金額が9銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	322,766	282,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	322,766	282,967
期中平均株式数(千株)	18,248	18,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,649	766,835
受取手形	930,819	1,017,851
売掛金	1,258,223	1,154,803
完成工事未収入金	148,833	159,070
有価証券	5,628	-
商品及び製品	667,920	683,084
原材料及び貯蔵品	130,857	140,850
前払費用	25,069	27,028
繰延税金資産	99,593	72,858
関係会社短期貸付金	70,320	86,200
その他	27,477	15,312
貸倒引当金	△4,291	△472
流動資産合計	4,204,095	4,123,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,397,172	3,391,132
減価償却累計額	△2,155,535	△2,205,861
建物(純額)	1,241,637	1,185,271
構築物	207,141	204,941
減価償却累計額	△183,760	△184,163
構築物(純額)	23,382	20,779
機械及び装置	103,626	105,546
減価償却累計額	△88,204	△89,538
機械及び装置(純額)	15,422	16,007
車両運搬具	16,131	26,326
減価償却累計額	△12,681	△15,620
車両運搬具(純額)	3,450	10,706
工具、器具及び備品	733,248	726,544
減価償却累計額	△678,503	△686,450
工具、器具及び備品(純額)	54,745	40,094
土地	3,708,691	3,708,690
有形固定資産合計	5,047,326	4,981,547
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウェア	5,707	8,398
無形固定資産合計	24,029	26,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	618,290	733,806
関係会社株式	90,400	240,400
出資金	23,920	23,920
関係会社出資金	221,073	301,073
従業員に対する長期貸付金	3,317	2,409
関係会社長期貸付金	146,660	127,740
前払年金費用	—	73,868
長期前払費用	3,152	2,284
保険積立金	58,321	62,220
繰延税金資産	—	5,957
破産更生債権等	62,178	33,924
その他	37,149	39,578
貸倒引当金	△134,413	△111,403
投資その他の資産合計	1,130,048	1,535,776
固定資産合計	6,201,402	6,544,043
資産合計	10,405,497	10,667,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	934,454	1,043,799
買掛金	531,582	531,505
工事未払金	49,148	56,847
短期借入金	500,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	292,752	305,532
未払金	50,870	28,225
未払法人税等	27,894	45,548
未払消費税等	24,132	61,184
未払費用	8,400	10,725
前受金	6,766	6,888
預り金	22,770	23,097
賞与引当金	52,000	65,000
完成工事補償引当金	312	269
設備関係支払手形	5,055	3,379
その他	4,370	3,449
流動負債合計	2,510,506	2,435,447
固定負債		
長期借入金	488,254	400,205
退職給付引当金	300,420	310,316
役員退職慰労引当金	25,007	33,197
繰延税金負債	43,420	—
その他	24,664	24,428
固定負債合計	881,764	768,145
負債合計	3,392,270	3,203,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	61,448	61,448
資本剰余金合計	2,613,418	2,613,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	285,260	629,345
利益剰余金合計	285,260	629,345
自己株式	△55,813	△56,500
株主資本合計	6,933,134	7,276,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,093	187,338
評価・換算差額等合計	80,093	187,338
純資産合計	7,013,227	7,463,870
負債純資産合計	10,405,497	10,667,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,815,791	4,616,894
製品売上高	1,704,871	1,939,367
完成工事高	1,623,528	1,636,265
不動産賃貸収入	82,052	81,938
売上高合計	8,226,242	8,274,464
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	209,920	189,614
当期商品仕入高	3,955,014	3,827,857
合計	4,164,934	4,017,471
商品他勘定振替高	31,641	25,532
商品期末たな卸高	189,614	199,461
商品売上原価	3,943,678	3,792,478
製品売上原価		
製品期首たな卸高	519,964	478,306
当期製品製造原価	382,980	487,827
当期製品仕入高	591,407	638,300
合計	1,494,351	1,604,433
製品他勘定振替高	40,028	17,055
製品期末たな卸高	478,306	483,623
製品売上原価	976,017	1,103,755
完成工事原価	1,413,508	1,466,695
売上原価合計	6,333,203	6,362,928
売上総利益	1,893,039	1,911,536
販売費及び一般管理費	1,630,052	1,631,750
営業利益	262,987	279,786
営業外収益		
受取利息	9,555	8,774
受取配当金	13,200	14,136
受取手数料	9,083	8,818
受取家賃	12,654	12,410
その他	13,752	16,995
営業外収益合計	58,244	61,132
営業外費用		
支払利息	10,289	7,843
貸倒引当金繰入額	33,382	-
その他	2,139	942
営業外費用合計	45,810	8,785
経常利益	275,421	332,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,721	10
投資有価証券売却益	8,779	15,467
関係会社株式売却益	1,964	-
特別利益合計	19,464	15,477
特別損失		
固定資産除売却損	544	554
減損損失	-	6,216
投資有価証券評価損	3,725	5,616
関係会社株式評価損	29,999	-
特別損失合計	34,269	12,385
税引前当期純利益	260,616	335,226
法人税、住民税及び事業税	37,805	56,096
法人税等調整額	△62,448	△56,372
法人税等合計	△24,644	△276
当期純利益	285,260	335,502

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		157,597	11.2	221,438	15.1
II 労務費		267,048	18.9	255,814	17.4
(うち賞与引当金繰入額)		(11,752)		(13,984)	
III 外注費		786,393	55.6	820,072	55.9
IV 経費		202,470	14.3	169,370	11.6
(うち減価償却費)		(11,055)		(13,525)	
完成工事原価		1,413,508	100.0	1,466,695	100.0

(原価計算の方法)

決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	159,775	2,711,745	△98,328	△98,328
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,551,970	159,775	2,711,745	△98,328	△98,328
当期変動額						
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			△98,328	△98,328	98,328	98,328
当期純利益					285,260	285,260
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△98,328	△98,328	383,588	383,588
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	285,260	285,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△55,101	6,648,587	11,815	11,815	6,660,402
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△55,101	6,648,587	11,815	11,815	6,660,402
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		—			—
当期純利益		285,260			285,260
自己株式の取得	△713	△713			△713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68,278	68,278	68,278
当期変動額合計	△713	284,548	68,278	68,278	352,826
当期末残高	△55,813	6,933,134	80,093	80,093	7,013,227

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	285,260	285,260
会計方針の変更による累積的影響額					45,075	45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	330,335	330,335
当期変動額						
剰余金の配当					△36,491	△36,491
当期純利益					335,502	335,502
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	299,010	299,010
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	629,345	629,345

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△55,813	6,933,134	80,093	80,093	7,013,227
会計方針の変更による累積的影響額		45,075			45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	△55,813	6,978,209	80,093	80,093	7,058,302
当期変動額					
剰余金の配当		△36,491			△36,491
当期純利益		335,502			335,502
自己株式の取得	△687	△687			△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			107,245	107,245	107,245
当期変動額合計	△687	298,324	107,245	107,245	405,568
当期末残高	△56,500	7,276,533	187,338	187,338	7,463,870

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・役職の変動

取締役社長 福田 多喜二 (現 専務取締役 事業本部統括部長)

・退任予定取締役

取締役 千田 稔 (現 第一事業本部長)

③就退任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。